

科目名・単位数	財務会計実務演習Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次	2年次・秋学期・昼	担当教員	あべ ひでとし	
履修形態	選択必修		安部 秀俊	
授業概要	<p>原則として春学期の財務会計実務演習Ⅰの受講者を対象に、引き続き実務において重要な論点・項目について、企業会計基準委員会により設定されたそれらに関する会計基準や適用指針等の内容を確認していくとともに、適用指針等の末尾にある設例（計算例）を実際に解いて理解を深めていくことを目的としている。この授業により、今まで学習した簿記・会計の知識をさらに深めてもらい、将来会計の仕事に携わる場合に役立ててもらいたい。</p> <p>具体的には、テキストである『会計監査六法』に掲載されている「会計基準」及び「同適用指針」等の内容を説明・確認していくが、各基準等に関する課題を与え、交替で発表してもらうことを予定している（発表の割当は授業中に行う）。</p>			
到達目標	<p>実際の会計基準や適用指針等を確認してもらうことにより、今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、実際の財務諸表の作成や分析ができるようになることを目標とする。</p>			
授業方法	<p>テキストである『会計監査六法』を中心に進めるが、必要に応じて別途資料を配布する。</p>			
事前・事後学習	<p>報告発表用として準備のための事前学習が必要である。事後学習として、講義内で使用した教材について再度読み直し知識の定着化を図ってほしい。なお、事前・事後それぞれについて学習時間の目安は90分～120分である。</p>			
成績評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・発表の内容や出来映え（50%） ・レポート課題（50%） 			
フィードバックの方法	<p>レポートの解説は授業内で時間を設けて行う。</p>			
履修上の注意	<p>企業会計の基礎を一通り学習していること。また、割当てられた発表について責任をもって担当することを望む。なお、春学期の財務会計実務演習Ⅰを受講している者が望ましい。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>オリエンテーション：自己紹介及び今後の授業の進め方を説明する。 9. 連結財務諸表に関する会計基準 「連結財務諸表に関する会計基準」について説明・確認</p>			
第2回	<p>10. 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針その① 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」について説明・確認</p>			
第3回	<p>10. 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針その② 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」について説明・確認</p>			

第4回	10. 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針その③ 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」について説明・確認
第5回	11. 持分法に関する会計基準手続及び同実務指針その① 「持分法に関する会計基準」について説明・確認
第6回	11. 持分法に関する会計基準手続及び同実務指針その② 「持分法会計に関する実務指針」について説明・確認
第7回	12. 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定 「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い」 について説明・確認
第8回	課題の発表及びディスカッション③ 連結会計に係る課題の発表及びディスカッション
第9回	13. 税効果会計に係る会計基準及び個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針 「税効果会計に係る会計基準」について説明・確認
第10回	14. 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針及び連結財務諸表における税効果 会計に関する実務指針① 「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」について説明・確認
第11回	14. 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針及び連結財務諸表における税効果 会計に関する実務指針② 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」について説明・確認
第12回	15. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」について説明・確認
第13回	16. 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」について説明・確認
第14回	課題の発表及びディスカッション④ 税効果会計等に係る課題の発表及びディスカッション
第15回	16. 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」について説明・確認
テキスト	講義中に資料を配布する。
参考図書	『会計監査六法』（最新版）日本公認会計士協会 企業会計基準委員会 共編 （日本公認会計士協会出版局）